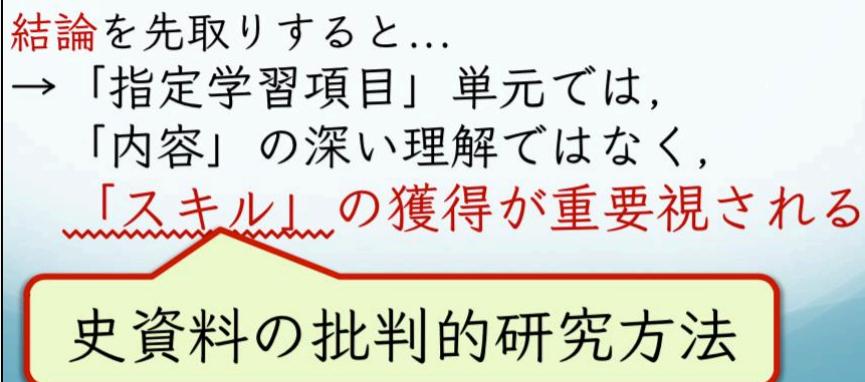


◆ ◆ | — 2 — ◆ ◆

「指定学習項目」 単元のねらい

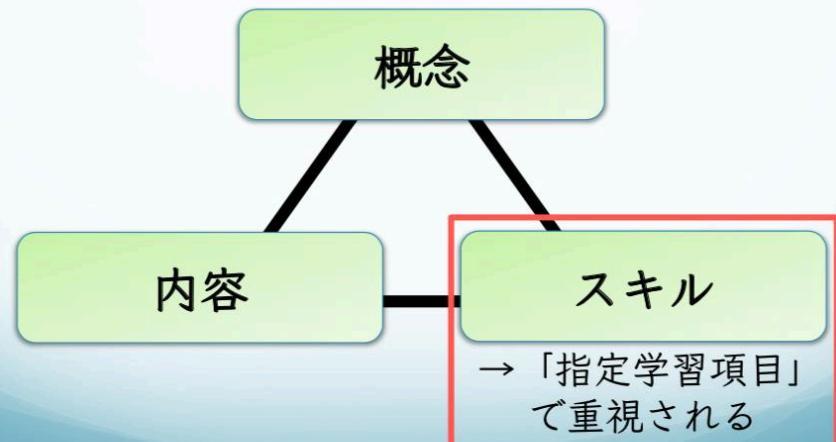
——Q2：「指定学習項目」は、どのような学びを目指し、何を評価するのか？——

【指定学習項目の学び】



【スキルに重点を置いた指定学習項目】

IBDP 「歴史」 の構成要素



参考資料：国際バカロレア機構（2016）『「歴史」指導の手引き』、p.75.

(1) 「史資料の批判的研究方法」とは？

本研究では、「指定学習項目」単元における歴史の探究方法のことを「史資料の批判的研究方法」と名付けています。IBDP「歴史」における「指定学習項目」の単元学習では、歴史の「内容」への深い理解ではなく、過去に関する史資料を批判的に分析する「スキル」の獲得が重要視されています。『指導の手引き』(p.18)には、次のように「指定学習項目」のねらいが記述されています。

- ・ 「一次資料の歴史的根拠や二次資料を幅広く使用しながら、選択した『指定学習項目』の内容を学び、評価要素で求められているスキルを向上させていくことが重要」
- ・ 「『指定学習項目』は資料問題である『試験問題Ⅰ』で評価」

以上のように、「指定学習項目」単元では、過去に関する史資料が複数取り上げられ、それらは資料問題である「試験問題Ⅰ」で評価されます。「試験問題Ⅰ」で評価されるスキルの具体は、後述「Ⅰ—3」で詳細に見ていくこととします。こうした学びのねらいを踏まえ、本研究では、「指定学習項目」における学びを、「史資料の批判的研究方法の獲得に焦点化した探究型歴史学習」と名付けています。

(2) IBDP「歴史」の理念から見える「指定学習項目」

IBDP「歴史」の理念は、「批判的思考のスキルを養い、歴史に複数の解釈があることを理解する『過去の批判的研究』を行う」ことにあると考えられます。その根拠として、IBDP「歴史」では、歴史探究学習を以下のように捉えています(『指導の手引き』, p.6)。なお、下線部は、「指定学習項目」と関連する箇所だと考えています。

史実を学習するだけでなく、歴史的背景を踏まえて物事を考え、歴史学的な研究のスキルを身につけるよう生徒に奨励することを、このコースでは重視しています。特に、批判的思考のスキルを養い、歴史に複数の解釈があることを理解することが重要です。この結果、高度で能動的な「過去の批判的研究」が行われます。(下線部は引用者による)

「指定学習項目」単元において、歴史の探究方法を表現した「史資料の批判的研究方法」という文言は、IBの理念を反映して名付けたものです。また、「指定学習項目」で重視される「スキル」の意味合いとしては、「歴史学的な研究のスキル」、「批判的思考のスキル」を指していることがわかります。「指定学習項目」が IBDP「歴史」の初期段階の単元であることを踏まえると、「歴史学的な研究のスキル」、「批判的思考のスキル」の方法知を習得するだけでなく、実際に探究活動の中でそれらのスキルを具体的な史資料の批判的分析に活用することまでが求められると考えています。

(3)IBDP「歴史」のねらいから見える「指定学習項目」

IBDP「歴史」の理念を具体化したものとして、以下6つの「ねらい」が示されています（『指導の手引き』、p.11）。下線部が「指定学習項目」と関連する箇所だと考えています。

- ・過去に対する理解と、過去への飽くなき興味を育む。
- ・多数のものの見方に触れて、歴史的な概念、問題、出来事、発展の複雑さに価値を認めるよう奨励する。
- ・複数の地域の歴史を学ぶことにより、国際的な視野を育てる。
- ・学問領域としての歴史に対する理解を育み、年代や前後関係の感覚をはじめとする歴史的な意識を育て、歴史に対する異なる視点の理解を育む。
- ・文献を的確に扱うスキルなど、歴史学の重要なスキルを習得する。
- ・過去を考察することにより、自分自身と現代の社会に対する理解を深める。

（下線部は引用者による）

「指定学習項目」では、6つのねらいの中でも「文献を的確に扱うスキルなど、歴史学の重要なスキルを習得する」ことに焦点が当たります。では、「歴史学の重要なスキル」とはどのようなものなのでしょうか。その手がかりの一つは、「指定学習項目」を通して学んだ成果を評価する「試験問題Ⅰ」にあると考えました。本研究では、まず「試験問題Ⅰ」でどのような「歴史学の重要なスキル」を活用する問題が出題されているか分析し、その後、評価目標や『指導の手引き』で記述されている「スキル」の具体的な文言を活用し、「指定学習項目」において育成すべき「スキル」を定義していきました。後述「Ⅰ—3」に、その分析・考察を記述しています。

(4)IBDP「歴史」の評価目標から見える「指定学習項目」

IBDP「歴史」は、評価目標が4つの柱から設定されています（『指導の手引き』、p.12）。表Ⅰ—Ⅰでは、便宜上、評価目標の4つの柱は網掛けで示し、それぞれの柱を構成する具体的なものには、アルファベットを順番に振っています。

「指定学習項目」における学習成果の評価は、「試験問題Ⅰ」で測られます。評価目標の中で「試験問題Ⅰ」に該当するものには下線を引いています。つまり、①—b「歴史の文献に対する理解を示す」、②—d「さまざまな文献を分析・解釈する」、③—e「関連する文献から得た証拠と異なる視点からの分析を統合して論理的な議論を構築したり、歴史事象の重要・重大な要因を多面的・多角的に評価したりする」、③—f「歴史的根拠として文献を評価し、その価値と限界を認識する」が「指定学習項目」と関連性の高い評価目標だということがわかります。

本研究では、試験問題Ⅰの分析等を踏まえて、「指定学習項目」における評価目標①—bを「史資料からの情報を抽出・類推する力」、同様に評価目標③—fを「出所・目的・内容の視点から抽出した情報を基に史資料の意義ある点と不足している点を推測する力」、評価目標②—dを「複数の史資料を、ある視点を軸に情報を抽出・推測し、類似点と相違点に整理する力」、評価目標③—eを「問い合わせに焦点を当て、史資料と学習者の既有知を関連づける力」と名付けています。

表 I—I : IBDP 「歴史」 の評価目標

① 【知識と理解】

- a) 詳細、適切、正確な歴史の知識があり、歴史的概念や歴史的文脈を理解している（内部評価）
- b) 歴史の文献に対する理解を示す（内部評価と試験問題 I）

② 【応用と分析】

- c) 明確で論理的な議論を組み立てる（内部評価）
- d) さまざまな文献を分析・解釈する（内部評価と試験問題 I）

③ 【知識の統合と評価】

- e) 関連する文献から得た証拠と異なる視点からの分析を統合して論理的な議論を構築したり、歴史事象の重要・重大な要因を多面的・多角的に評価したりする（内部評価と試験問題 I）
- f) 歴史的根拠として文献を評価し、その価値と限界を認識する（内部評価と試験問題 I）

④ 【適切なスキルの使用と応用】

- g) 歴史学者の用いる方法論や歴史学者が直面する課題を考察する（内部評価）
- h) 歴史の探究を導く適切かつ的の絞れた質問を組み立てる
- i) リサーチスキルおよび適切な文献を選択して整理する能力があることを示す（内部評価）

（『指導の手引き』, p.12 に基づき引用者作成。アルファベット、編みかけおよび下線は引用者による）

(5)歴史の「主要概念」と関連した指導の必要性

『指導の手引き』(p.6) よび国際バカロレア機構 (2016)『「歴史」教師用参考資料』(p.2)では、IBDP「歴史」カリキュラムを構成する上で、「歴史の『主要概念』を軸」とすることが明示されています。歴史の「主要概念」は6つ設定されており、どのような意味合いかが詳細に紹介されています（『指導の手引き』, pp.76—77）。

歴史の「主要概念」は、日本で「歴史的な見方・考え方」と呼ばれているもののうち、方法知の側面（手続き的概念）を表しているものだと考えています。

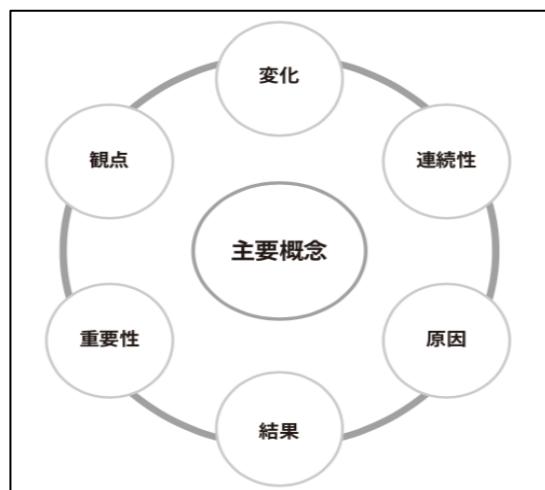


図 I—I : 歴史の主要概念

（『指導の手引き』, p.6 より引用）

●◆● | —3— ●◆●

育成する4つのスキル

——Q3：「指定学習項目」を通して、何ができるようになるのか？——

(I) 2017年版「試験問題Ⅰ」の実際

まずは、2017年に実施された「試験問題Ⅰ(paperⅠ)」の実際を示します。

【設問】

設問1

- (a) 日米間の緊張の要因は何か。資料Kに基づいて答えなさい。
- (b) 日本の拡張政策について、資料Lは何を示唆しているのか答えなさい。

設問2

資料の出所、目的、内容を参考にして、日米間の緊張を研究する歴史学者として、資料Kの価値と限界を分析しなさい。

設問3

日米間の緊張の高まりについて、資料IとJが示していることを比較・対比しなさい。

設問4

「お互いへの恐怖が日米間の緊張を高めた。」との主張に対して、あなたはどの程度同意しますか。資料と自分自身の知識を用いて答えなさい。

【資料I】アメリカ人歴史学者アンドリュー・ゴードンの『近代日本史：徳川時代から現在まで』(2003) より

日本がインドネシア北部へ移動した際、アメリカは禁輸を徐々に拡大することで対応した。これは、日本軍が米国やその同盟国に対し先制攻撃を行う要因の一つになった。これにより、日本はインドネシアへの支配を拡張し、1941年7月には半島全てを占領する許可をヴィシーから得た（「ヴィシー」は1940年から1944年の間のフランス政府を表す）。

この進行に対しアメリカは、強く脅迫的な動きで対抗した。ルーズベルトは即座に日本への外国産の石油の供給を全て遮断するといった国際的な禁輸措置を取った。彼はまた、中国に軍事用品を提供した。日本は石油がなければ軍隊や経済を維持できない。それは難しい選択に直面させた。ひとつは中国から完全に撤退してアメリカに禁輸措置を解除してもらう選択で、もうひとつは東南アジアの油田を強制的に支配し、その強固な地位から停戦を交渉する選択だ。

しばらくの間、日本は両方の選択を追求した。日本の外交官たちは、乗り気でない日本軍とアメリカの両方とを納得させるよう中国の部分的な撤退を取り決めようと努めたが、徒労に終わった。日本軍は一方、西側諸国にアジアの派遣を認めさせるような攻撃計画を練った。

【資料 J】1941年9月6日帝国議会にて、日本海軍将校オサミナガノの演説より

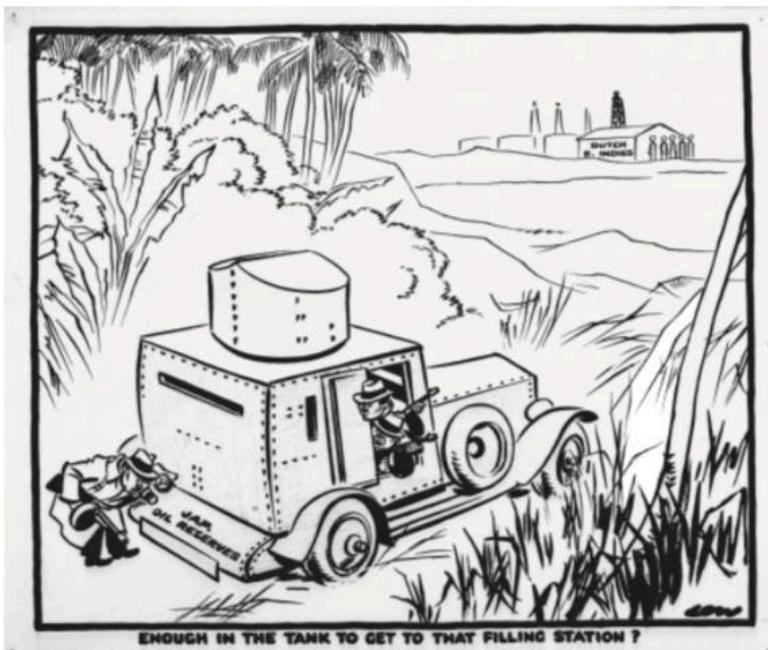
平和的な解決策がみつからず、戦争が不可避であるという前提に基づくと、戦争に要する他の多くの重要な備蓄同様、帝国の石油供給は日々枯渇しており、その結果、国防力は徐々に衰えている。この嘆かわしい状況を無視すれば、いずれ国力は縮小するだろうと私は思う。一方で、要塞や英國、米国などが所有する極東諸国の要地、さらにはこれらの国、とりわけアメリカの軍事準備は、急速に強化されつつあるので、来年までには彼らに対抗することは難しくなるだろう。したがって時間を無駄にすれば帝国は破滅するだろう。帝国がこの困難な状況を開拓するには、まず十分な準備をし、時間を無駄にせず、確かな決断とともに建設的な行動を行うことが、極めて重要且つ必要不可欠であると私は信じる。

【資料 K】日本人の歴史専門家ホソヤチヒロの学術論文「抑止政策における誤算：日米関係史 1938年—1941年」（平和研究ジャーナル、1968年）より

9月末のアメリカの世論調査（1941年）によると、日本に対する強い行動を支持するアメリカ人の数が大幅に増加していることが明らかになった。さらに10月12日、アメリカは恐れないヒューズベルトははっきりと述べた。三国同盟がアメリカとの関係をさらに悪化させてしまった。日本軍将校は南部拡大の促進を要求した。三国同盟以前でさえ、日本の陸軍将校は南部拡大の許可を要求したが、日本は南部インドシナに軍隊を移動させることを要求し、7月28日に実行した。インドシナにおける日本の圧力は、アメリカ政府にアメリカ内の日本資産を凍結させ、日本に対し通商禁止を課すことを促した。日本海軍の将校たちは、石油禁輸のために戦争に行く決心をしていた。彼らは日本海軍を「紙の海軍」（無力海軍）に変えている石油供給について心配していた。

【資料 L】

漫画家のデイヴィッド・ローは、イギリスの新聞であるザ・イブニング・スタンダード（1941年8月8日）に掲載された時事風刺漫画「あの給油所に辿り着くためのタンクは十分か？」において、日本の拡張政策を描写している。建物の側面の標示は「オランダ東インド会社」と、車上には「日本の石油備蓄」と書かれている。



【マーカスキーム】

すべての審査官に関する注意：生徒が行う作業の内容や正確さが不明な場合は、チームリーダーに連絡してください。

設問 1 (a) (解答例)

- ・三国協定は日米関係を悪化させた。
- ・日本はインドシナに軍隊を移す許可を要求した。
- ・米国の石油禁輸と日本資産の凍結は緊張を高めた。
- ・日本軍将校は石油禁輸措置のため戦争を決心した。

上記の文は、生徒が解答として選ぶ可能性があるものを示したものです。規定するものでも徹底するものでもなく、決まった答えは必要とされていません。最大 [3点] まで、妥当な主張につき [1点] を与えましょう。

設問 1 (b) (解答例)

- ・日本の動機は石油備蓄の減少だった。
- ・日本はオランダ東インド会社を石油のアクセス対象としていた。
- ・日本は軍事力行使する覚悟ができていた。

上記の文は、生徒解答答として選ぶ可能性があるものを示したものです。規定するものでも徹底するものでもなく、決まった答えは必要とされていません。最大 [2点] まで、妥当な主張につき [1点] を与えましょう。

設問 2 (解答例)

価値：

【出所】資料は、1968年に書かれている。そのため、そこには第二次世界大戦前の日米緊張を経験した世代の回想としての見解が述べられている。

【内容】資料は、日米緊張が高まった理由に焦点を当てており、1938年から1941年までの期間における詳細な日米関係の分析を試みている。

【目的】資料は、日米緊張の高まりの深刻さの分析を目的としています。日本の学者が書いた論文なので、出来事に関してよく知られた日本の視点が提供されている可能性が高い。

限界：

【出所】資料の著者の国籍は、出来事に対する見方に影響を与えている可能性がある。

【内容】資料は、非常に狭い期間の考察をしているため、1931年から1937年までの日米緊張を考慮に入れていない。

【目的】資料は、戦争抑止政策に焦点を当てているため、日米関係が第二次世界大戦の広範な背景の中に位置づけられていない。

上記の情報は、生徒が解答においてどんな記述を選ぶ可能性があるかを示すものです。規範的でも包括的でもなく、定められた答えも必要ありません。問題の焦点は、資料の価値と限界にあります。価値や限界だけが議論されるなら、最大〔2〕の評価を与えます。出所・目的・内容は、価値と限界に関する適切な批評をするための支えとなる証拠として使用すべきです。〔4〕の評価を得るためには、価値と限界の両方において各出所・目的・内容のうち少なくとも1つずつは言及しなければなりません。

設問3（解答例）

資料I, Jの比較・対比ではアメリカと日本間のますますの緊迫について明らかにする。

基準	レベルを判断する要素
5～6	答案は比較と対比が明確で妥当なポイントを含んでいる。
3～4	答案は比較または対比に妥当なポイントを含んでいるが、明確さが不十分である。
1～2	比較または対比の妥当なポイントよりもむしろ、資料の内容や資料についての一般的なコメントで構成されている。
0	答案は上記によって示されたレベルには到達していない。

生徒の解答に「最も適合する」マークバンドを適用し、できるだけ信頼できる評価を与えてください。次の資料は、生徒が解答の中で書くことを選択できるものを示しています。これは規範的でも包括的でもなく、定められた答えは必要としません。

示唆される解答

比較

- 両資料は日本が外国の石油供給に依存していることを示している。
- 両資料は日本軍がアメリカに対して戦争の準備をしていたことをほのめかしている。
- 両資料は、外交的解決策はありそうもなかったことを示している。例えば、厳格な石油の通商禁止のようなアメリカの強力な対応がある。

対比

- 資料Iは、1941年、日本軍が中国内でのアメリカの条件を受け入れるか、武力行使をするかまだ決めかねていたことを主張しているのに対し、資料Jでは戦争を避けることは難しいと主張している。
- 資料Iは、日本が攻撃的に資源を獲得していたことを示しているのに対し、資料Jは軍事準備や極東のイギリスやアメリカの防衛の強化にも対応していると主張している。
- 資料Iは、日本の外交官と日本軍は、米国との関係をどう扱うかについて対立する意見を持っていたと述べているが、情報源Jは、日本当局間に対立する意見の存在を示唆していない。

設問4（解答例）

「相互の恐怖が日米間の緊張を高めていた」と述べています。資料とあなた自身の知識を使って、このことにどれだけ同意しますか？

基準	レベルを判断する要素		
	焦点	資料の使用	自身の知識
7～9	答えは問い合わせに焦点を当てている。	明確な引用が資料からなされ、これらの引用は、分析を支える証拠として効果的に使用される。	正確で適切な自分の知識が示されている。自分自身の知識と資料の効果的な統合（関連性）がある。
4～6	答えはおおまかには問い合わせに焦点を当てている。	これらの引用は、分析を支える証拠として効果的に使用される。引用が資料からなされ、これらの引用は分析を支える証拠として使用される。	自分の知識が示されているところは、関連性や正確さに欠ける。自分の知識と資料を統合しようとする試みは、ほとんど、もしくは、まったくない。
1～3	答えは問い合わせへの焦点が欠けている。	引用が資料からなされているが、このレベルでは、これらの引用は、分析を支える証拠として使用されるというよりも、むしろ資料の内容の記述からなる可能性が高い。	自分の知識が示されていない、または示されている場合、それは不正確または無関係である。
0	答えは上記に記述された標準に達していない。	答えは上記に記述された標準に達していない。	答えは上記に記述された標準に達していない。

生徒の解答には、「最も適合する」マークバンドを適用し、できるだけ信頼できる評価をえてください。以下の資料は、生徒が解答の中で何について書くことを選ぶかを示しています。これは規範的でも包括的でもなく、定まった答えは要求されない。少なくとも2つの資料が含まれることが予想されるが、生徒は解答の中で4つの資料すべてを言及する必要はない。

示唆される解答

資料Ⅰ：日本の外交官が中国からの一部撤退を検討していたという事実は、米国への警戒感を示すかもしれない。日本が米国とその同盟国に対する先制攻撃を計画していたことは、日本が米国に対して戦争を引き起こすことを恐れていなかった証拠と解釈する向きもあるだろうし、石油禁輸を決定したことは、アジアにおける日本の霸権に対する米国の懸念への対応と解釈することもできる。

資料 J：日本軍は米英の軍事施設防衛を日本の安全保障に対する脅威と解釈した。また、戦争が延期された場合の米英の軍事態勢の強化も懸念された。日本は自国の資源の枯渇を恐れた。

資料 K：文献資料（細谷千博論文、1968年）

この資料でルーズベルトは日本に脅かされないと主張しており、米国は日本を恐れていないことを示唆している。これは、日本に対する強硬な措置への支持を高めるアメリカ国民への資料によって裏付けられている。また、（日独伊）三国同盟の調印は、米国の行動を抑止するものとはならなかった。日本の官僚は、禁輸が日本海軍を「紙海軍」に変える恐れがあると懸念した。これは、米国などの連合国による日本への脅威と見なしていたことを意味する。

資料 L：視覚資料（イギリスの新聞に掲載された風刺画、1941年8月）

石油がなくなることを心配し、軍事力行使しようとする日本人を描いている。

生徒自身の知識

生徒は、満州侵略（1931年）と国際連盟からの日本の脱退により、米国はますます日本を恐れていたと主張するかもしれない。米国の対応は人道的な通告に限定されていたが、1937年の日中戦争の発生によって米国の国家安全保障への懸念が高まった。さらに、日本の制海権の拡大と米国砲艦パネー号（1937年）の沈没によって緊張が高まった。「南進策」を実施し、ビルマ、マレー、フィリピンを攻撃する爆撃機を動員した日本の方針に、米国は警戒を強めた。また、日本は日中戦争に米国が関与を強めることを恐れていた。例えば、中国国民党（GMD）への財政援助や軍事援助は戦争を長期化させ、日本経済を限界に追い込んだ。生徒は、米国の保護関税が経済に与える悪影響、あるいはルーズベルトが1939年に日米通商航海条約を更新しないことを決定したような、経済的要因に関する追加の資料を提供する可能性がある。このことが、アメリカに対する否定的な認識と日本のナショナリズムの高まりにつながった。

生徒はまた、日米間の緊張が高まることや、中国におけるソビエトの影響という脅威に触れ、論じるかもしれない。1938年以降、米国は公然と孤立主義政策から脱却し始めるようになり、1941年の後半には日本との戦争が避けられないとの認識を示した。

生徒はまた、外交交渉の失敗（中国の一部から日本が撤退することを求めた米国の提案、いわゆるハルノートの拒否）、日本の軍国主義の台頭、ドイツとイタリアとの日本の同盟、ヨーロッパでのナチスの勝利が日本に及ぼした影響にも触れるかもしれない。

【引用文献】

- International Baccalaureate Organization. (2017), “History Higher level and standard level Paper 1”, p.3. および “source booklet”, pp.6 – 7.
- International Baccalaureate Organization. (2017), “Markscheme May 2017 History Higher and standard level Paper 1”, pp.15—19.